

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

～観光と農商工連携による南城市新観光の可能性から実現する雇用機会の創出～
ハートフルなんじょう。魅力発信人材育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県南城市

3 地域再生計画の区域

沖縄県南城市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 南城市の概要

南城市は、沖縄本島南部の東海岸に位置し、北は与那原町、西は南風原町、八重瀬町にそれぞれ接している。静穏な中城湾と太平洋に面し、東西 18 km、南北 8 kmの広がりを持ち、面積は 49.70 km²、平成 22 年 9 月末時点での人口は、40,809 人、14,218 世帯(外国人登録を含まない)を有し、平成 18 年1月1日に、1町3村(佐敷町・知念村・玉城村・大里村)の合併をしてから今年で 5 年目を迎える地域である。県都那覇市から南東へ約 12 kmで、恵まれた美しい自然環境と琉球民族発祥の地としての長い歴史と文化を背景に、世界遺産である「斎場御嶽(せーふあうたき)」や、深い歴史を刻んだ多くの「グスク」など、また東御廻り(あがりうまーい)の文化遺産や産業、レクリエーション資源などといった先人たちが培ってきた優れた地域資源がある。

(2) 現状と課題

本市においては、平成 21 年度から、人手不足に悩む農家や企業者等と、就労を希望する市民に対して、お互いに雇用情報を提供することにより、新たな雇用の創出による失業者対策と人手不足解消による経営規模の拡大を目的とした南城市雇用創出サポートセンター事業や、地場農水産物の利用の拡大を図り、学校給食への利用率向上を図り、農家の安定的な経営を目指す為、その役割を果たすコーディネーターを採用するなど、南城市地場農水産物利用促進や雇用改善に取り組んでいる。

その中で、本市が所属する那覇職業安定所の平成 21 年度の新規求人数は、28,845 人と、平成 20 年度 28,434 人に比べ 1.4%上昇しており、また、求職者申込件数は、53,617 件と、平成 20 年度 49,878 件に比べ 7.5%上昇していることから、求職者数、求人者数ともに、前年比では増加している。しかし、平成 19 年度から平成 21 年度までをしてみると、横ばいの傾向にあり、結果的に有効求人倍率は平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間全国平均 0.74 に比べて、本市が所属する那覇職業安定所の 3 年間平均は 0.38 と依然として低い水準での推移となっており、課題としては以下の通りである。

① 南城市立地企業の雇用面における課題

[企業成長を促進し、求人数を拡大する必要がある]

本市は、観光資源に恵まれ、観光客も増加傾向にあるが、一部の観光施設に集中しており、市全体の経済効果に繋がっていない状況である。雇用のニーズ調査の結果から潜在求人数は把握できたものの、未だ目に見えた求人数が少ない。企業の拡大・成長を促進できる観光・地域資源を最大限に活用した新しい魅力ある商品・サービスを開発・販売し、市全体の求人数を拡大させる必要がある。

[中小企業が多い為、人材の採用力を向上させる必要がある]

沖縄県は中小企業が約9割を占めており、本市においても同様の企業規模の構造である。その為、人材の採用にマンパワーや費用をかける事ができず、且つ、欲しい人材像が不明確で採用後の人事戦略も考えている企業は非常に少ない。よって、必要な時に必要な人材を採用できないといった課題がある。マンパワーや費用をかけられない中小企業を対象に欲しい人材の明確化、人事戦略策定を行い、採用のノウハウを伝達する支援が必要である。

② 南城市の求職者における雇用面の課題

[沖縄県全体の雇用課題:若年層の失業率が高く、就職の視野を広げる必要がある]

沖縄県は、全国と比較した場合、失業率が継続的に高く、特に若年層の失業率は全国一である。求人数が少ない事も失業率の高さに影響しているが、若年層においては、公務員志向が強い為、公務員試験を目指しながらフリーターになる人が多い。

公務員以外の将来を考えさせる機会(中小企業の合同企業説明会)や自分自身のキャリアを形成する支援を行い、積極的な就職活動に繋げる必要がある。

[南城市の雇用課題:求人数の拡大と求人情報の発信が重要である]

本市は、中小企業が多く求人の絶対数が少ない為、求職者が市外の企業に就職する流れになっている。又、求人があっても、市内の求職者に届ける術が少ない。(求人誌や派遣会社のホームページへの掲載はできるが、県全体の求人情報が載っている為、求職者が市外の企業に就職する可能性が高く、その情報入手する先が少ない。)よって、求人数の拡大と求人情報を市内に広く発信できる支援が必要である。

③ 人材育成の視点から見る雇用の課題(採用したい人材像)

本事業の人材育成メニューを策定する上で、事前に市内の企業160社を対象にアンケートと電話によるヒアリング調査を実施し、その回答の分析を以下に記載する。

[コミュニケーションややる気等の基礎が必要]

160社の企業が人材に共通で求めている能力が、人との会話をしながら仕事を進めるコミュニケーション能力、業務の効率化を図る基礎的なIT技術であった。更にアジア圏域の観光客が増加した事による語学力(中国語・韓国語等)の育成や既存商品・サービスに囚われずに新しい商品づくりを行う企画力などの必要性も高かった。しかし、最も企業として必要としている力が、仕事に対するやる気や現場での柔軟な対応であり、知識・技術よりも、仕事に対する姿勢や柔軟性が前提として採用に大きく関わっている事が明確になっている。よって、基本的な知識・技術とともに、仕事に対するやる気や現場対応力を育成する支援が必要である。

[市の資源を理解し、市を好きになる人材育成が必要]

観光客が増加傾向にある本市では、今後、更に観光業を中心に活性化を目指していく方向である。しかしながら、観光業の企業からは、人材(社内人材と市内の求職者)が南城市の資源(歴史・文化・施設等)を理解していなかったり、南城市の良さを伝えられない等、観光客に南城市の魅力をアピールする事ができていない状況である事が分かった。(その為、一部の観光施設に観光客が集中し、市全体の経済波及効果が生まれていない。)市の観光業を促進する為にも、まずは、市の資源(歴史・文化・施設等)をしっかり理解させる育成支援が必要である。

[価値ある商品・サービスを創り出す人材が必要]

観光業においては、本市の資源を全面的にアピールした誘客を実施し、農業・漁業においては、原料を直接販売(卸・小売・直販店)する活動を展開する事で、観光客の増加や生産量の拡大に繋げる事ができていた。しかし、今後、観光客の更なる拡大を図り、市全体の活性化を実現する為には、市の資源を活用した新しい商品・サービス(体験滞在メニューや特産品)を開発し、付加価値をつける事で市への誘客効果を向上させる必要がでてきている。プロダクトアウト的な開発だけでなく、売るところまでの仕組み(生産から販売まで)を構築し、市全体の経済効果を生む事も重要視されてきている。資源を最大限活用して新しい観光商品を創り出せる人材や経済効果を生むプロデュースの人材を育成する支援が必要である。

(3) 計画の目標

本地域再生計画の支援措置である「地域雇用創造推進事業」において、南城市の重点分野として位置づけている、観光関連分野、農商工連携分野において必要としている人材の確保・育成を目的として、基礎的な知識・技術研修を行いつつ、徹底的に本市主要産業の拡大・成長可能性を高めるための現場対応力を備えた人材を育成・就職させる事で、市全体の産業活性化を実現する。

「地域雇用創造推進事業」における利用求職者の新規雇用の目標を、次のとおりに設定する。

- ① 平成 22 年度 0 人
- ② 平成 23 年度 55 人
- ③ 平成 24 年度 95 人
- 合計 150 人

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

地域産業経済の活性化と雇用の創出を図るため、地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）等の支援を受けながら、関係機関と連携し、事業展開をしていく。

① 観光産業関連分野

本市では、琉球開闢神話の地である神の島「久高島」や世界遺産に登録されている「斎場御獄(せふあーうたき)」「グスク(城跡)」等の歴史文化財やビーチ等の観光資源が多く点在している。

これらの資源を活用した観光誘客を積極的に実施してきた結果、平成 19 年度は年間 38 万人であった観光客が、平成 21 年度には、年間 48 万人を越える規模に増加(3 年間で約 10 万人の増加)しており、特に「斎場御獄(せふあーうたき)」においては、年間約 25 万人の観光客が訪問している。

更に民間の観光施設や学校からのニーズが高い民泊により、修学旅行生も多く本市に訪れ、教育する場としても活用されている。近年の観光客の増加で、民間の宿泊施設(リゾートホテル)の開業や観光施設の新規雇用枠の拡大など観光客の増加にともない、観光産業の拡大や雇用枠の増加に繋がっている。

本市では、平成 29 年度の観光施設等利用者数を 300 万人と目標設定しており、近年の増加傾向を更に飛躍させ、市全体の活性化を目指している。目標達成に向けては観光資源を更に有効活用し、体験滞在観光(民泊の整備、ツアー開発など)を促進する必要がある。

今後増加する観光客への対応と体験滞在観光を促進させる為、観光関連分野を支える人材の育成が必要になっている。

② 農商工連携分野

本市は、総面積の約 94%が農業振興地域となっており、農業人口も第一次産業の内 2,131 人と 91%を占め、沖縄県知事から野菜の「さやいんげん」「にがうり(ゴーヤー)」「オクラ」「薬用作物のウコン」「果樹のマンゴー」の 5 品目が拠点産地の認定を受けている。特に「さやいんげん」は、沖縄県出荷量の内、約 58.3% (平成 21 年市場年報)が南城市より出荷されており、本市生産の農作物に対する市場ニーズは高く、近年、民間のファーマーズマーケットも増加している。

水産業においては、特にモズクの養殖が県内第 2 位の出荷量を誇っており、農業・水産業が市の中心産業になっている。

しかし、近年、農作物や漁獲物は原料・食材として活用されるものの、自然災害による市場価格への影響や農業・漁業就業者の高齢化等、現状生産の安定を維持する事だけで精一杯であり産業の拡大・成長に繋げきれていない。本市では、中心産業となっている為、産業を活性化する起爆剤が必要となっている。

そこで、現在本市では、沖縄県雇用再生事業を活用して、地産地消推進コーディネーターを配置し、農家・JA 等と連携して農作物の販路拡大の事業を実施しており、原料・食材の提供だけでなく、原料・食材を活用した新しい地域独自の商品開発を行い付加価値を高めた商品を市場に投入する事で産業の活性化を目指している。

今後は農業だけでなく、漁業・畜産業も同様の活動を推進させる為、生産物の価値を高める商品開発・販路拡大を行う人材(各業種を繋ぐコーディネーターや商品開発・企画技術を有する人材)の育成が必要となっている。

5-2 法第 5 章の特別措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 支援措置を受けて行う取組

(1) 支援措置の名称及び番号

地域雇用創造推進事業 (厚生労働省)【B0902】

(2) 実施主体

南城市雇用創造推進協議会(構成員:南城市、南城市商工会、南城市観光協会、沖縄県農業協同組合 大里支店・玉城支店・知念支店・佐敷支店、ユインチホテル南城)

(3) 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組

① 雇用拡大メニュー(事業主を対象)

ア 地域企業の人材活性化事業

i 雇用直結セミナー

地域企業向けに地域求職者を採用する為の採用力向上セミナーを開催し、人材の採用率・定着率の向上を図る。具体的には、企業のビジョンや理念の策定、人材像の明確化や求人情報の発信方法、採用後の人材活用方法を伝達し、求職者の採用促進に繋げる。更に、管理者や部門リーダーを対象に、人材を活用した事業開発・企業成長を実現する人事戦略・マネジメントセミナーも開催し、企業成長による地域求人数の拡大も目指す。

ii 雇用創造支援セミナー

新商品企画立案方法や農商工連携による販路拡大セミナーにより、重点産業の売上拡大・事業拡大を図り、雇用創造効果を高めると共に、企業成長に必要となる「戦略策定力」「指導力」「創造力」を養成し、南城市全体の産業活性化と雇用機会の拡大に結びつける。

② 人材育成メニュー(地域求職者を対象)

イ 即戦力人材育成事業

i 企業が求める社会人基礎力アップセミナー(初級)

a 現場力+やる気(モチベーション)アップセミナー

仕事に対する姿勢や自己キャリアの形成を目的に実施する。具体的には、市の企業が求める人材像の把握や、将来の目標設定によるキャリアプランの作成を行い、仕事に対するやる気の向上や就職活動への意欲向上を図る。

b IT基礎力アップセミナー

企業の現場で活用できる基本的なITスキルを身につけた人材を育成することを目的とする。具体的には、ビジネス文書作成等に関するIT基礎スキルの研修を実施することで、ビジネスシーンにおける必要最低限のIT基礎能力を習得する。その結果、仕事の効率化を図るとともに、資格取得に繋がり、就職率の向上が図れる。

c コミュニケーション(営業)力アップセミナー

人との会話を通して、仕事を進める力(コミュニケーション)を身につけた人材を育成する。具体的には、社会人の基礎能力であるビジネスマナー(電話対応マナー、接客対応マナー、名刺交換など)を中心に実施し、営業のケースを活用した実習を交えて身につけることで、企業の現場で即対応可能なコミュニケーション能力を習得し、就職率の向上を図る。

d 語学力アップセミナー

観光産業の活性化を促進するために、観光地における海外観光客への現場対応能力を身につけた人材の育成を目的とする。具体的には、本市観光地で活用できる外国語(特に英語、中国語中心)の実践研修及び海外観光客を迎えるための心構えなどの現場に即した内容の研修を実施する。観光関連産業で求められるコミュニケーション能力の高い人材を育成し、企業とのマッチング効果を高めることができる。

e 企画立案力アップセミナー

企業の売上拡大に即貢献可能な人材を育成する事を目的とする。具体的には、企業の売上拡大を図る上で重要な能力である市場の分析方法や情報収集ノウハウ、売上拡大に向けての課題発見・分析・解決策の立案、企画書作成ノウハウを育成するための「企画立案ノウハウ」セミナーを実施する。その結果、企業の活性化(売上アップ)に繋がる人材を育成し、就職率の向上を図る。

ii 地域資源関連活用セミナー(中級)

a 地域(資源)の魅力再発見(理解力アップ)セミナー

地域の理解を深め、既存産業と重点産業(観光)の新しい商品やサービスを企画・コーディネートする能力を身につけた人材の育成を目的とする。具体的には、本市の特産品や既存産業(農業・製造業・卸小売業等)を把握し、地域の優位性、将来の可能性を分析・明確にして共有することにより、南城市民としてのホスピタリティマインドを醸成する。また、既存産業の見学体験や体験型・滞在型・保養型の新しい観光を創出するための商品企画等もセミナーで開催する。その結果、地域資源を活用した滞在型、参加型観光に携わる南城市のコーディネーター(セールスマン・セールスレディ)としての人材を育成することができ、既存産業の新事業展開や販路拡大に大きく貢献することができるため、既存産業への就職に繋がる。

iii 地域エキスパート育成セミナー(上級)

a 観光リーダー育成セミナー

本市における地域活性化に向けて、新たな観光産業をプロデュースすることが可能な人材の育成を目的とする。具体的には地域求職者を対象に、組織やチームを活性化するマネジメントやリーダーの役割を学び、観光産業を担うリーダーとして必要とされる能力(戦略策定力、指導力、創造力)を育成する。その結果、本市における体験型・滞在型・保養型の新しい観光を創出することができる人材を育成し、本市観光産業の活性化の促進を図ることで、観光関連分野における新規雇用の創出が可能となる。

b 企画力現場実践セミナー

各業種(農業・漁業・商業)をコラボレートし、「南城市ブランドづくり」をプロデュースすることができる人材の育成を目的とする。具体的には、既存産業の商品やサービスを研修の中で実際に材料として活用し、コンサルタントの指導の下、新しい商品・サービスを企画・新事業を創出する能力を実践的に育成する。また、新商品開発(南城市ブランドの確立)に向けて地域のコンセプト、ビジョンを明確化し、実行に向けた計画の策定から活動資金の確保の方法について学ぶ。その結果、南城市ブランドの確立に繋がり、既存産業と重点産業(特に農商工連携分野)の新事業展開を図ることで、新規雇用の創造効果も高まる。

③ 就職促進メニュー

イ 企業と求職者のマッチング事業

i 南城市合同企業説明会の開催

地域企業と求職者の接触の機会を増やす事で、就職促進に繋げていく事を目的とする。具体的には、年 2 回合同企業説明会を開催し、地域企業を一同に集め、求職者に対して会社のビジョンや業務内容等の情報提供を行う。また、求職者の現状を企業側が把握できるように、企業の担当者が行う就職相談会も併せて開催する。

ii 求職者のための企業人交流会の開催

求職者側が就職活動で悩んでいる事などを、求職者と地域企業で働く方との交流会を実施することにより、求職者同士での情報交換、企業人からの経験談を聞き、働くことへの意識向上、就職促進を図ることを目的とする。具体的には、求職者グループ(人材育成メニュー参加者)と企業グループ(雇用拡大メニュー参加者)が定期的集い、就職に係る情報交換や悩み相談を相互で実施できる環境づくりとコーディネートを行う。

iii 就職支援のためのコーディネート業務

地域企業における最新の求人情報を求職者に素早く提供するために、地域企業に向けて定期的に雇用調査(電話・訪問)を実施し、求人の有無の確認や求める人材の情報等を収集する。その情報を基に、求職者に対して就職活動のアドバイスやカウンセリングなどを実施する。

ロ 雇用拡大インフォメーション推進事業

i 雇用関連情報提供ホームページの制作・運營業務

「雇用拡大メニュー」「人材育成メニュー」「就職促進メニュー」で実施していくセミナー等の情報を定期的に地域企業や求職者向けにメールリスト（携帯電話・PCアドレスへ）で配信、ホームページ上で情報掲載をする事で、メニューを活用する企業・求職者の集客を図る。一方、サポートセンターと連携し、地域企業の求人情報を公開し、求職者側の積極的な就職活動を促し、就職率の向上を図る。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

① 南城市雇用創出サポートセンター事業

人手不足に悩む農家や企業者等と、就労を希望する市民に、お互いに雇用情報を提供することにより、新たな雇用の創出による失業者対策と人手不足解消による経営規模の拡大を目的とした事業

事業期間：平成21年度～平成22年度

事業規模：平成21年度1,440千円、平成22年度2,220千円

② シルバー人材センター補助金

健康づくりと生きがいを求めている高齢者に対し臨時的・短期的仕事を提供し、地域社会の活性化に寄与することを目的とするシルバー人材センターへの支援事業

事業期間：平成20年度～平成22年度

事業規模：平成20年度6,945千円、平成21年度7,651千円、平成22年度8,470千円

③ 南城市商工会補助金

高度化、専門化していく経営相談や、創業・経営革新等に対応した事業の展開を推進していく南城市商工会を支援。

事業期間：平成18年度～平成21年度

事業規模：平成18年度14,800千円、平成19年度14,800千円、平成21年度

④ 南城市観光客動態調査業務（沖縄県緊急雇用創出特例事業）

南城市内の観光地等を訪れた観光客を対象にアンケート調査を実施し、実態把握及び基礎データの収集・分析を行う。

事業規模：4,700千円

事業期間：平成21年度

⑤ e-地域資源活用助成事業

iPod touch アプリケーションや Felica 機能を活用し、世界遺産「齋場御嶽（せーふあうたき）」の歴史的な背景等、Web サイトや情報誌では得ることができない詳細情報の映像音声ガイドのコンテンツを構築する。

事業期間：平成 21 年度

事業規模：9,700 千円

⑥ 南城市観光案内サイン整備事業

南城市を訪れた外国人を含めた観光客の利便性向上のため、環境（多言語観光案内サイン）整備を目的とする。

事業期間：平成 22 年度

事業規模：8,400 千円

⑦ 南城市地場農水産物利用促進事業

本事業は、地場農水産物の利用の拡大を図り、学校給食への利用率向上を目指し、ひいては農家の安定的な経営を目指す。その役割を果たすコーディネーターを採用する。

事業期間：平成 22 年度～平成 23 年度

事業規模：4,997 千円

6 計画期間

地域再生計画の認定日から平成 25 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

- 地域企業の人材活性化事業については、事業委託先により、事業利用者へのアンケート調査を実施する。
- 即戦力人材育成事業については、事業委託先により、参加求職者と在職者に対してアンケート調査を実施し、就職状況の確認を行う。又、ホームページ上でも利用者アンケート等を実施し確認を行う。更に、本市独自で開設している南城市雇用創出サポートセンターへの求職者の登録増加率にて確認を行う。
- 企業と求職者マッチング事業については、利用企業アンケートにより、雇用状況の確認を行う。又、本市独自で開設している南城市雇用創出サポートセンターへの求人企業の登録増加率にて確認を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし